



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 納富 勤 (TEL) 03-3272-6104
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	952,954	20.8	56,224	60.3	34,186	80.1
2024年3月期第1四半期	788,847	4.9	35,078	—	18,977	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 66,638百万円(△66.4%) 2024年3月期第1四半期 198,165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.57	64.54
2024年3月期第1四半期	34.69	34.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,358,962	1,448,128	8.3
2024年3月期	17,207,110	1,409,926	8.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,442,203百万円 2024年3月期 1,403,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560,000	△20.2	180,000	12.6	104,000	5.3	196.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2025年3月期連結業績予想は1,170億円(13.0%)、当第1四半期(累計)実績は406億円(42.2%)。
 ※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入(戻入)額を調整したグループの経営実態を表す当社独自の指標。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	544,000,000株	2024年3月期	544,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	17,472,278株	2024年3月期	13,996,963株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	529,414,209株	2024年3月期1Q	547,037,132株

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式数(2025年3月期第1四半期983,400株、2024年3月期1,090,300株)及びESOP信託が保有する当社株式数(2025年3月期第1四半期1,564,500株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期第1四半期1,009,580株、2024年3月期第1四半期1,291,823株)及びESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2025年3月期第1四半期532,961株)を控除しております。なお、ESOP信託は当第1四半期連結累計期間より導入しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております、本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。

・当社ウェブサイト

<https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html>

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入7,157億円（前期比27.8%増）、資産運用収益2,113億円（同1.9%増）、その他経常収益258億円（同20.5%増）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ1,641億円増加し、9,529億円（同20.8%増）となりました。

経常費用は、保険金等支払金6,166億円（同18.0%増）、責任準備金等繰入額1,175億円（同99.1%増）、資産運用費用765億円（同14.8%減）、事業費659億円（同5.7%増）、その他経常費用195億円（1.9%増）、持分法による投資損失4億円（同41.5%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ1,429億円増加し、8,967億円（同19.0%増）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ211億円増加し、562億円（同60.3%増）となりました。

特別利益は4億円（同一）、特別損失は23億円（同27.0%増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ152億円増加し、341億円（同80.1%増）となりました。なお、グループ修正利益は406億円（同42.2%増）となりました。

また、四半期純利益342億円（前第1四半期連結累計期間は189億円）に、その他の包括利益324億円（前第1四半期連結累計期間は1,791億円）を加えた四半期包括利益は666億円（前第1四半期連結累計期間は1,981億円）となりました。

① 経常収益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額
連結	7,888	9,529	1,641
太陽生命保険(株)	2,482	2,796	313
大同生命保険(株)	2,950	3,118	167
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	2,701	3,636	935
T&Dユナイテッドキャピタル(株)(連結)	2	12	9

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益(△は損失)

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額
連結	350	562	211
太陽生命保険(株)	141	171	30
大同生命保険(株)	204	323	119
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	18	85	67
T&Dユナイテッドキャピタル(株)(連結)	△5	2	7

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は損失)

(単位: 億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額
連結	189	341	152
太陽生命保険(株)	71	94	22
大同生命保険(株)	120	203	82
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	10	60	49
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	△5	1	7

(注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、四半期純利益を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17兆3,589億円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆5,261億円(同2.0%増)、貸付金1兆7,460億円(同0.2%増)、金銭の信託1兆2,348億円(同6.8%増)、現金及び預貯金9,232億円(同18.8%減)、有形固定資産3,769億円(同0.3%減)であります。

負債合計は15兆9,108億円(同0.7%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆4,129億円(同0.8%増)となっております。

純資産合計は1兆4,481億円(同2.7%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は7,004億円(同4.8%増)となっております。

当第1四半期連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,009.6%となりました(前連結会計年度末は995.7%)。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,137,609	923,240
コールローン	797	376
買入金銭債権	165,643	168,632
金銭の信託	1,155,716	1,234,801
有価証券	12,280,990	12,526,186
貸付金	1,743,364	1,746,083
有形固定資産	378,019	376,977
無形固定資産	43,378	44,784
代理店貸	325	311
再保険貸	78,915	126,203
その他資産	217,487	205,492
退職給付に係る資産	10,736	11,169
繰延税金資産	256	226
貸倒引当金	△6,130	△5,521
資産の部合計	17,207,110	17,358,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	14,301,729	14,412,978
支払備金	84,581	80,181
責任準備金	14,148,395	14,265,956
契約者配当準備金	68,752	66,840
代理店借	1,584	1,568
再保険借	29,557	30,217
短期社債	7,994	7,995
社債	120,000	120,000
その他負債	939,120	925,276
役員賞与引当金	269	85
株式給付引当金	1,403	1,200
退職給付に係る負債	35,455	35,995
役員退職慰労引当金	23	22
特別法上の準備金	274,447	276,239
価格変動準備金	274,447	276,239
繰延税金負債	81,241	94,898
再評価に係る繰延税金負債	4,356	4,356
負債の部合計	15,797,184	15,910,834
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	533,841	547,988
自己株式	△26,610	△35,996
株主資本合計	714,342	719,103
その他有価証券評価差額金	668,135	700,499
繰延ヘッジ損益	△2,221	△2,183
土地再評価差額金	△19,410	△17,982
為替換算調整勘定	38,906	38,955
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	3,810
その他の包括利益累計額合計	689,220	723,100
新株予約権	343	308
非支配株主持分	6,020	5,616
純資産の部合計	1,409,926	1,448,128
負債及び純資産の部合計	17,207,110	17,358,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	788,847	952,954
保険料等収入	560,086	715,766
資産運用収益	207,284	211,304
利息及び配当金等収入	76,364	95,247
金銭の信託運用益	45,949	49,461
売買目的有価証券運用益	199	31
有価証券売却益	42,352	18,314
為替差益	33,722	40,779
貸倒引当金戻入額	—	323
その他運用収益	838	665
特別勘定資産運用益	7,857	6,480
その他経常収益	21,476	25,882
経常費用	753,769	896,729
保険金等支払金	522,531	616,693
保険金	86,616	84,164
年金	84,461	90,507
給付金	40,973	44,662
解約返戻金	137,013	239,862
その他返戻金	18,567	29,157
再保険料	154,898	128,338
責任準備金等繰入額	59,051	117,564
責任準備金繰入額	59,047	117,560
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	89,842	76,536
支払利息	215	398
有価証券売却損	18,727	21,262
有価証券評価損	1,705	723
金融派生商品費用	57,846	45,657
貸倒引当金繰入額	2,443	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,513	1,604
その他運用費用	7,388	6,889
事業費	62,380	65,942
その他経常費用	19,142	19,513
持分法による投資損失	822	480
経常利益	35,078	56,224

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益	0	416
固定資産等処分益	—	413
国庫補助金	0	2
特別損失	1,866	2,369
固定資産等処分損	17	115
減損損失	—	460
価格変動準備金繰入額	1,847	1,791
その他特別損失	0	2
契約者配当準備金繰入額	5,245	5,391
税金等調整前四半期純利益	27,966	48,880
法人税及び住民税等	8,100	13,649
法人税等調整額	867	1,015
法人税等合計	8,968	14,664
四半期純利益	18,998	34,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,977	34,186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	18,998	34,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,870	32,335
繰延ヘッジ損益	△2,497	38
為替換算調整勘定	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3,776	32
その他の包括利益合計	179,166	32,422
四半期包括利益	198,165	66,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,144	66,638
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	247,259	294,648	270,145	292	812,346	10,275	822,622	△33,774	788,847
セグメント間の内部振替高	1,038	421	—	—	1,459	112,133	113,592	△113,592	—
計	248,297	295,069	270,145	292	813,805	122,409	936,215	△147,367	788,847
セグメント利益又は損失(△)	14,111	20,425	1,812	△500	35,849	104,407	140,256	△105,178	35,078

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△33,774百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額33,003百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,178百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	277,498	311,477	363,686	1,288	953,950	11,679	965,629	△12,675	952,954
セグメント間の内部振替高	2,160	327	—	—	2,488	83,081	85,569	△85,569	—
計	279,659	311,805	363,686	1,288	956,438	94,761	1,051,199	△98,244	952,954
セグメント利益	17,161	32,351	8,534	273	58,321	79,557	137,878	△81,653	56,224

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△12,675百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額11,721百万円、退職給付引当金戻入額494百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△81,653百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
5,185	5,328

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社T&Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。